

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局	担当課室	保護課	三石博之		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県に基金を造成し、「住宅手当」や「緊急一時宿泊施設」の設置、就労支援員の配置等により、住宅確保・就労支援を強化する。(平成22年度まで)					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅手当 … 支給決定件数 19,741件(平成21年10月～平成22年3月合計) ○ 就労支援員配置人員(※) … 1,633人(平成22年4月時点) ○ 緊急一時宿泊施設 … 499人分(平成22年4月15日時点) <p style="text-align: right;">※ 住宅確保・就労支援員を含む。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	70,000	—	—
	執行額	—	—	69,246	/	/
	執行率	—	—	98.9%	/	/
	総事業費(執行ベース)	—	—	69,246	/	/
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅手当の支給件数、支給額や、就労の状況等について毎月調査を行っている。 ○ 住宅手当及び就労支援等の状況については、自治体との意見交換等を通じて実態把握を行っている。 				
	見直しの余地	○ 平成23年度以降の取扱いについて、事業の実施状況等を踏まえ検討する。				
予算監視の所見率化	本事業は、21年度の補正予算事業であり、平成21年度限りの経費である。					
補記						

厚生労働省 70,000百万円

[事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進]



【交付】

A 都道府県(47)	69,246百万円
(内訳)上位10者	
東京都	7,961百万円
大阪府	6,643百万円
神奈川県	4,743百万円
愛知県	3,538百万円
福岡県	3,222百万円
北海道	3,140百万円
埼玉県	3,021百万円
兵庫県	2,880百万円
千葉県	2,555百万円
静岡県	2,290百万円

[基金の造成・運用・執行、事業の実施]



【取崩し・支出】

B 市及び福祉事務所を 設置する町村(826)	一百万円(※)
----------------------------	---------

[事業の実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

※ 当該基金は平成21年度第二次補正予算において予算措置されたものであり、設置後間もないため、都道府県から市及び福祉事務所を設置する町村に対する支出額については把握していない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
積立金	基金の造成のための経費	7,961			
計		7,961	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0